

伊方原発再稼働反対！
命とふるさとを守ろう！
脱原発で佐田岬半島の未来を！

岬の風



発行元
伊方の家
090-1791-1105
(八木)

原発再稼働は地方創生に結びつくか？……否！それはふるさとを滅ぼす 佐田岬半島の観光振興と原発再稼働は両立するか？

～原発依存のいつ時の金回りより、豊かな自然に根を下ろした持続する地域づくりを～

原発再稼働は地方創生に結びつくか？

安倍政権は先日の総選挙で「地方創生」を盛んに強調しました。その中身はともかくとして、「地方創生」はとて素晴らしい響きを持ち、誰も願うものでしょう。けれどもそれに続いて原発再稼働が強調されています。

いったいどうして原発再稼働が地方創生と結びつくのでしょうか。「福島を繰り返す」ことが地方創生なのでしょうか。安倍首相の頭の中では原発再稼働が「地方経済へのカンフル注射」だということかもしれませんが、これこそ地方を蔑視したものです。そんなものは地方創生とは縁もゆかりもありません。それはふるさとを滅ぼす道だ、地方ばかりでなく日本を滅ぼす道だと言うべきでしょう。福島での事故は東日本壊滅の寸前にまでなっていたのです。

佐田岬半島発の観光振興と 原発再稼働は両立するのか？

右の朝日新聞の記事を見て下さい。日本一細長い半島＝佐田岬半島を売り出す観光振興に、伊方町が力を入れるという記事です。その中心に佐田岬灯台～三崎港のエリアがすえられています。観光とともに地元でとれた水産物やミカンの活用も考えられています。

三崎町エリアにとって観光振興に町をあげて力を入れるのはとても必要なことです。観光だけではなく、ミカンにせよ水産物にせよまたそれらの加工食品にせよ、様々な付加価値を付けながら今トータルに「佐田岬半島」という地域として打ち出していく努力が求められます。だが、それと原発再稼働は両立するのか？ 原発の危険性があまねく知れ渡っている現在、稼働している原発の近くにわざわざ観光に来るのでしょうか。三崎町では3・11後観光客が激減したと言われています。原発は負の象徴です。伊方原がどこよりも先駆けて廃炉に進み出せば、きっと観光にも寄与することになるでしょう。



四国最西端の佐田岬灯台。駐車場から遊歩道を約20分歩くと伊方町

佐田岬灯台目玉に

伊方町が観光振興に力を入れ始めた。「日本一細長い半島」とされる佐田岬半島の先端に立つ灯台を目玉に、観光客を呼び込む地元産品を扱う観光交流施設や宿泊施設の整備を進めている。四国電力伊方原発の運転停止が長引くなか、地域経済への影響を懸念する狙いもある。

伊方町

半島先端にある佐田岬灯台は2007年4月、初点灯から100年目の節目を迎える。ただ、付近には駐車場のトイレや自動販売機がある程度で、観光客が飲食を楽しむ施設はない。町は旧キヤンパを休憩施設として活用することを検討しており、灯台付近で

売り出せ「日本一細長い半島」

結婚式を挙げる姿も出ているという。また灯台のアクセス改善のため休日の大幅な駐車場の確保も進んでいる。

大分県と福岡県が隣接する三浦半島。その隣接地である佐田岬半島は約10月下旬、観光交流施設や宿泊施設の整備が進められている。町は旧キヤンパを休憩施設として活用することを検討しており、灯台付近で

0万円をかけた6部屋を用意し、最大定員は30人、宿泊料は8千円を予定している。「ヘルス・ツーリズム」を掲げ、町内にあるミカンの休耕地で産品を栽培し、同産品の産地直営や産品販売も計画している。

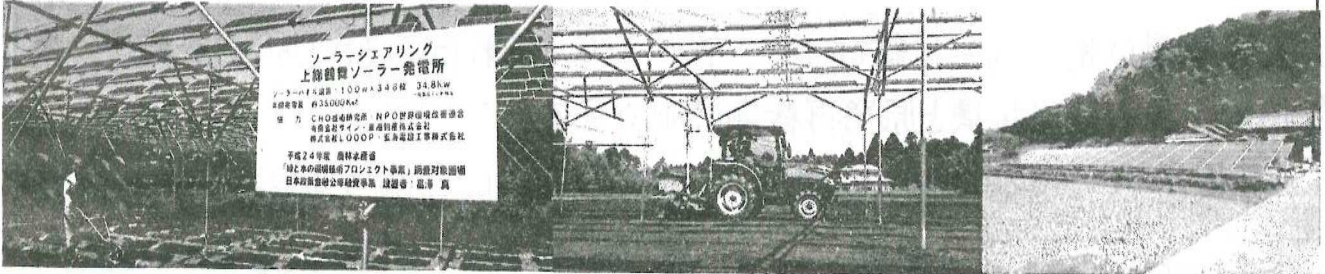
伊方原発の金回りで運転停止から間もなく3年。原子力規制委員会による30年の適合審査は大詰めを迎えているが、再稼働の時期は見通しが立っていない。

観光施設、宿泊施設とも来年4月にオープンする予定で、山下和彦町長は「町の経済が復興するのを抑える、人口減少に歯止めをかける運用の場が必要だ。町外からの観光客を呼び戻す来てもそれによつて」と話している。(佐藤孝彦)

再稼働を拒否し、持続する地域づくりへ

再稼働やむなしという人たちは、原発が再稼働することによって回ってくるいつ時の金が重要なのだと言います。けれどもそれはそんなに地域を潤すでしょうか。地域の持続的な発展をもたらすでしょうか。逆に地域を確実に衰えさせていきます。そしてひとたび過酷事故が起きればすべてを失ってしまいます。原発には依存せずに暮らしてきた人々からもすべてを奪ってしまいます。再稼働を拒否し、豊かな自然に根を下ろした持続する地域づくりに進み出すことが求められています。

原発の稼働を優先させるために、再生可能エネルギーの促進を妨げる！・・・世界に逆行する経産省や電力会社の姿勢
 「福島を繰り返さない」ために、原発を動かさず、再生可能エネルギーの促進を！



農業との両立をめざすソーラー発電
 原発の稼働を優先させるために再生可能エネルギーの促進を妨げる！電力会社の姿勢

四国電力を始めとして全国の電力会社は、再生可能エネルギーの買い取りを突如、中止しました。理由は「申込を全て受け付けると需要が少ない春、秋の需要電力量を上回ってしまう」というものです。しかし、これはあくまで「全てを受け付けると」と言うもので、実際には現在は申し込みの1割強程度しか発電されていません。

世界の現状を見ても、2013年度現在の再生可能エネルギーによる発電は、スペインでは既に26%以上、ドイツでも21%を占めています。ところが日本はわずか2・2%に過ぎません。「自然エネルギーは安定的でない」など電力会社は主張していますが、積極的に再生可能エネルギーを導入している国の実績を見れば、こうした主張は、原発の稼働を優先させるために再生可能エネルギーの促進を遅らせようとする姿勢であることは明らかです。

安全で、クリーンで、燃料費用のかからない、
 地域を振興させる再生可能エネルギー

更に電力会社は「原発を止めると、火力発電の燃料費がかかり、電気料金の値上げが必要になる」と消費者を脅していますが、再生可能エネルギーが普及すれば、CO2も出さず、燃料費用も殆どかかりません。安全できれいなエネルギーを求めるこれからの社会にとって、太陽光、風力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーの促進、普及を誰もが望んでいます。それは電力の地産地消等、地域おこしにもつながっています。

ところが、今、原発を維持しようとする体制が、そうした促進を妨げ、桎梏となっているのです。経産省は太陽光

システムが様々な工夫されています。

規増設がやりやすくなるように力を注いでいます。

福島では原発災害の惨状に今も苦しみながら、福島の全原発を廃炉に、そして全電力を再生エネルギーで、と全県をあげて取り組んでいます。それは「福島を繰り返さない」ための未来を創っていくため、福島が全国に指し示そうとしている範です。

「福島」を繰り返さないために、原発を動かさず、再生可能エネルギーを促進しよう

原発事故によって数十万の人々が何十年、何百年に亘って住みなれた故郷を追われて避難生活を強いられ、被ばくによる影響を一生心配しなければならない。事故の終息も未だに出来ない。廃炉に莫大な費用と、作業者の深刻な被ばく被害を生じる。運転に伴って発生する核廃棄物処理、貯蔵の見通しが全くない。施設が出来ても何万年に亘って安全に管理しないとイケない。

もし、既存の原発の運転を再開すると、こうした原発災害がいつ起きるか不安な日々を過ごさなければならなくなる。電力会社の利益を確保するためだけに、なぜ私たちがこのような理不尽な状態に置かれるのでしょうか。原発を動かさず、再生可能エネルギーを促進させましょう。

●伊方原発ゲート前で毎月11日に座り込み

八幡浜・原発から子どもを守る女の会が、2011年6月11日から始めた伊方原発ゲート前座り込みは、先日の12月11日で43回となった。雨でも雪でも風でも続けられ、今では20～40人が参加しています。

●八幡浜・みなとどーや市場前で、伊方原発なくそう！八幡浜市民の会が、ランチタイムアピール行動を10月末から始めている。毎週金曜正午～。